

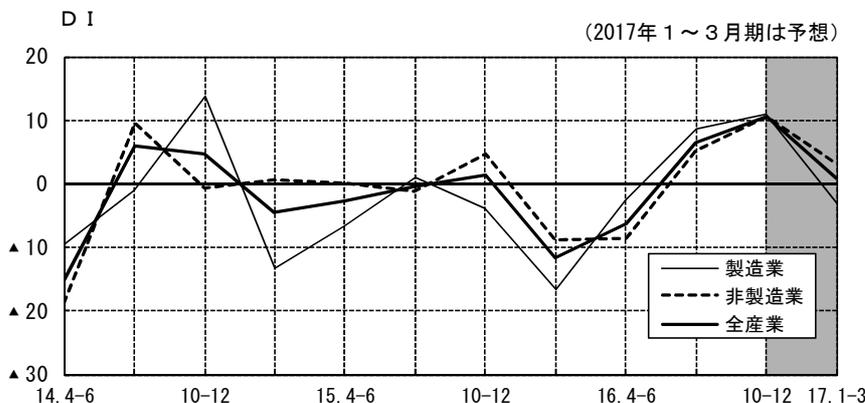
業況概要(自社)

～全産業でD Iは引続き上昇、ただし来期は低下見込み～

静岡県東部地域における2016年10～12月期の業況判断D I(対前期比)は、全産業で10.6(前期6.5)と3期連続で改善した。製造業は、食料品でD Iが前期比低下したが、パルプ・紙・紙加工品では大幅に改善され、一般機械器具などでも上昇傾向が続いていることから、全体D Iは10.9(前期8.6)と引続き上昇した。一方、非製造業では旅館・その他宿泊所でD Iが低下したが、卸・小売・サービス業全体や建設業でD Iが改善されたため、全体で10.5(前期5.3)と上昇し、製造業とほぼ同水準となった。

2017年1～3月期の予想D I(今期比)は、全産業で0.8と一転して低下が見込まれている。業種別では製造業が▲3.0とマイナス水準に達し、非製造業でも3.3と今期比下降が予想されている。

《業況判断指数推移》



全産業D I

全産業D I		D I
14年	4-6	▲15.2
	7-9	5.9
	10-12	4.7
15年	1-3	▲4.4
	4-6	▲2.6
	7-9	▲0.4
	10-12	1.5
16年	1-3	▲11.7
	4-6	▲6.3
	7-9	6.5
	10-12	10.6
17年	1-3(予想)	0.8

D I : ディフュージョンインデックス(Diffusion Index)の略。

「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標です。

《業種別天気図》

業況上昇 ← → 業況下降

	製造業	食料品	パルプ・紙・紙加工品	一般機械器具	非製造業	卸・小売・サービス業	旅館・その他宿泊所	建設業
2016年 7～9月期	☁	☀	☁/☔	☁	☁	☁	☁/☔	☁
2016年 10～12月期	☁/☔	☁	☁/☔	☁	☁/☔	☁	☁/☔	☁/☔
2017年 1～3月期	☁	☁	☁/☔	☁/☔	☁	☁	☁/☔	☁

※2016年7～9月期、10～12月期は前期比、2017年1～3月期は今期比予想

《調査の概要》

- 調査目的
静岡県東部地域(富士川以東)の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握
- 調査対象企業
静岡県東部地域に立地する企業 456社
回答数254(回答率55.7%)
※業種別企業数は4ページ図表を参照
- 調査方法
当研究所の指定した項目につき、記名式で実績と見通しを記入するアンケート調査
- 調査対象期間
実績:2016年10～12月期
見通し:2017年1～3月期
- 調査時点
2016年11～12月

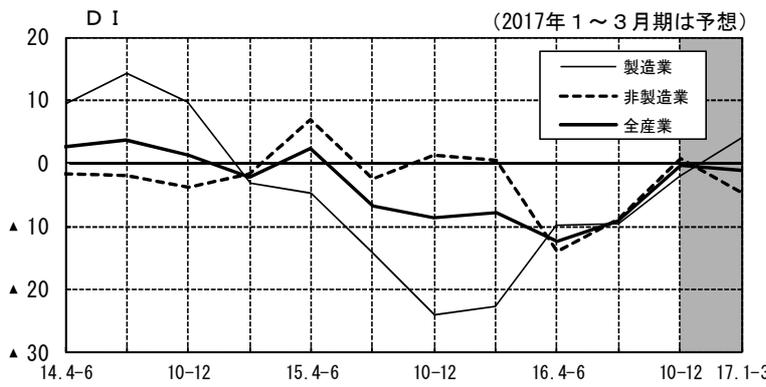
売上動向

製造業、非製造業とも引き続き改善

2016年10～12月期の全産業の売上動向D I (対前年同期比)は▲0.4 (前期▲9.1)と改善が進んだ。製造業では一般機械器具 (▲15.0) でD Iが前期比大幅に低下、パルプ・紙・紙加工品 (▲12.5) や金属製品 (▲6.7)でも低下したが、食料品 (14.3) とその他製造業 (5.6) で大幅に改善されたことから、全体では▲2.0 (前期▲9.5)と上昇に転じ、2015年1～3月期以来の水準に達した。一方、非製造業では建設業(▲2.3)でD Iが前期比低下したが、旅館・その他宿泊所(▲5.0) とその他小売・サービス業等 (3.4) で大幅に改善したため、全体では0.7 (前期▲8.8) と2016年1～3月期以来のプラス水準を回復している。

2017年1～3月期の予想D I (今期比)は、全産業で▲1.2と若干の低下が見込まれる。ただし、業種別では製造業が4.0と引続き上昇を見込んでいるのに対し、非製造業では▲4.6と反転低下を予想しており、見方が分かれている。

《売上動向の推移》



	前期	今期
製造業計	▲9.5	▲2.0
食料品	▲5.9	14.3
パルプ・紙・紙加工品	▲6.3	▲12.5
金属製品	▲5.9	▲6.7
一般機械器具	5.6	▲15.0
その他製造業	▲21.6	5.6
非製造業計	▲8.8	0.7
卸・小売・サービス業計	▲13.6	1.8
旅館・その他宿泊所	▲21.1	▲5.0
その他小売・サービス業等	▲12.3	3.4
建設業	4.4	▲2.3

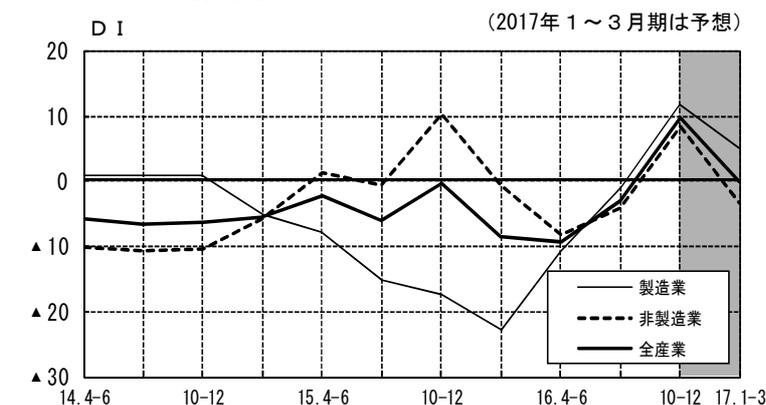
利益動向

製造業、非製造業ともにプラス水準を回復

2016年10～12月期の全産業の利益動向D I (対前年同期比)は9.8 (前期▲2.9)と2期連続で改善し、プラス水準を回復した。製造業では、食料品 (35.7)、パルプ・紙・紙加工品 (18.8)、その他製造業 (5.6) でD Iがいずれも10ポイント以上改善し、金属製品 (20.0) と一般機械器具 (▲5.0)を含めたすべての業種でD Iが上昇したことから、全体でも11.9 (前期▲1.0)と3期連続で改善が進み、2014年10～12月期以来のプラス水準を回復した。一方、非製造業では旅館・その他宿泊所(▲5.0)のみ前期比で低下したが、その他小売・サービス業等(12.4)と建設業(6.8)ではD Iが上昇し、全体でも8.5 (前期▲4.1)と製造業同様にプラス水準を回復している。

2017年1～3月期の予想D I (今期比)は、全産業で0.0と今期比低下に転じている。業種別でも、製造業5.0、非製造業▲3.3となっており、非製造業では再びマイナス水準への低下が懸念されている。

《利益動向の推移》



	前期	今期
製造業計	▲1.0	11.9
食料品	11.8	35.7
パルプ・紙・紙加工品	0.0	18.8
金属製品	11.8	20.0
一般機械器具	▲11.1	▲5.0
その他製造業	▲8.1	5.6
非製造業計	▲4.1	8.5
卸・小売・サービス業計	▲4.8	9.2
旅館・その他宿泊所	10.5	▲5.0
その他小売・サービス業等	▲7.5	12.4
建設業	▲2.2	6.8

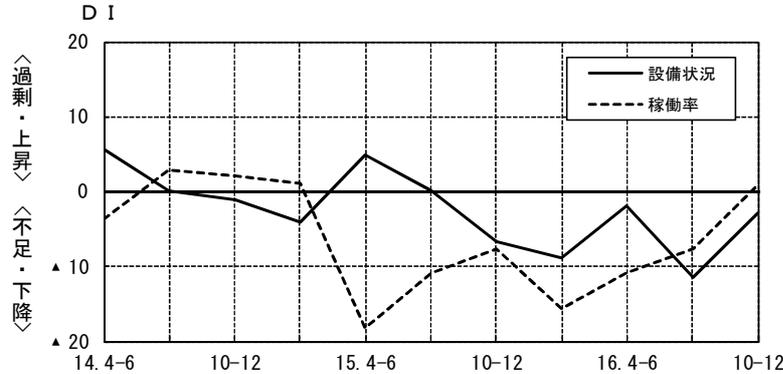
設備状況・稼働率
(製造業)

設備状況は「不足」感緩和、稼働率DIは「上昇」に転じる

2016年10~12月期の設備状況DIは▲3.0(前期▲11.4)と上昇に転じ「不足」感は緩和されている。業種別では、食料品、一般機械器具など多くの業種でDIが上昇している。

一方、稼働率DIは1.0(前期▲7.6)と3期連続で改善し、「上昇」の判断に転じた。一般機械器具と食料品は前期比低下したものの、パルプ・紙・紙加工品、その他製造業、金属製品ではDIが改善されている。

《設備状況・稼働率の推移》



設備状況	前期	今期
製造業計	▲11.4	▲3.0
食料品	▲35.3	▲14.3
パルプ・紙・紙加工品	▲6.3	▲6.3
金属製品	▲11.8	▲6.7
一般機械器具	▲11.1	10.0
その他製造業	▲2.7	▲2.8

稼働率(対前期)	前期	今期
製造業計	▲7.6	1.0
食料品	11.8	0.0
パルプ・紙・紙加工品	▲37.5	6.3
金属製品	▲5.9	6.7
一般機械器具	0.0	▲15.0
その他製造業	▲8.1	5.6

在庫状況
(製造業)

DIは前期比若干低下、「適正」状態にある企業の割合が上昇

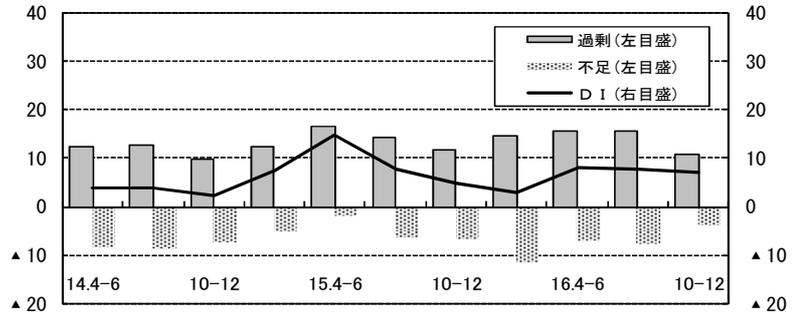
2016年10~12月期の在庫状況(製造業)DIは6.9(前期7.8)と前期比若干低下した。業種別では、一般機械器具と金属製品で前期比上昇したが、パルプ・紙・紙加工品と食料品は低下している。また、全体の判断をみると「過剰」あるいは「不足」と回答した企業の割合がともに低下したのに対し、「適正」在庫の状態にある企業の割合は8ポイント上昇している。

《在庫状況》

	(前期) 2016年 7~9月期	(今期) 2016年 10~12月期
過剰	15.5%	10.9%
適正	76.7%	85.1%
不足	7.8%	4.0%
DI	7.8	6.9

(%)は回答企業の比率)

《在庫状況の推移》



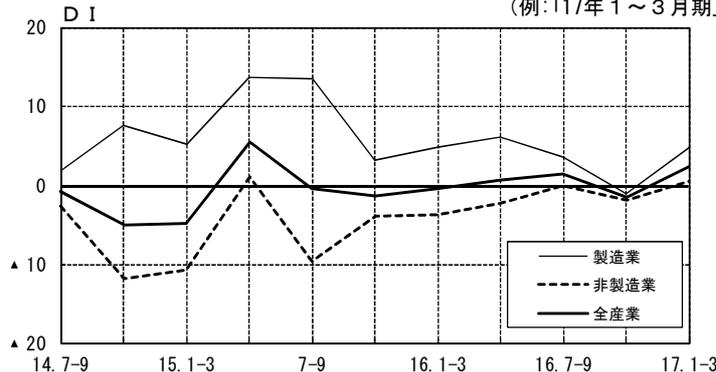
設備資金借入
動向(来期)

DIは上昇し「借入増加」基調に転じる

2017年1~3月期(来期)の全産業の設備資金借入動向(見通し)DIは2.4(前期▲1.5)と上昇し、2期ぶりに「借入増加」基調に転じた。業種別では、製造業は5.0(同▲1.0)、非製造業は0.7(同▲1.8)となり、製造業でDIの回復傾向がより強く表れている。

《設備資金借入動向推移(見通し)》

※すべて「来期の見通し」について調査
(例:「17年1~3月期」の見通しは、16年10~12月期時点の調査結果による)



	前期	今期
製造業計	▲1.0	5.0
食料品	5.9	7.1
パルプ・紙・紙加工品	▲31.3	▲6.3
金属製品	0.0	0.0
一般機械器具	11.1	15.0
その他製造業	2.8	5.7
非製造業計	▲1.8	0.7
卸・小売・サービス業計	▲1.6	▲1.9
旅館・その他宿泊所	▲5.6	▲5.0
その他小売・サービス業等	▲0.9	▲1.1
建設業	▲2.3	7.0

経営上の問題点

従業員関連の問題点を回答する企業の比率が上昇

指摘項目の順位に大きな変動はないが、「受注・売上の停滞・減少」と回答した企業の比率が前期より低下した一方、「人材の育成」「従業員の高齢化」「人件費の増加」「求人難」など従業員関連の問題点の比率はいずれも前期比上昇しており、特に建設業で「求人難」とする回答が目立つ。その他では「過当競争・製品安」の比率は前期比低下、「原材料・仕入商品の値上がり」はおおむね横ばいで推移している。

《経営上の問題点（上位8項目）》

(社、%)

	16年4～6月期		16年7～9月期		16年10～12月期		順位 変動
	企業	比率	企業	比率	企業	比率	
1. 受注・売上の停滞・減少	137	48.2	150	54.5	127	50.0	→
2. 人材の育成	139	48.9	124	45.1	117	46.1	→
3. 従業員の高齢化	97	34.2	85	30.9	85	33.5	→
4. 求人難	84	29.6	78	28.4	78	30.7	↑
5. 過当競争・製品安	72	25.4	83	30.2	71	28.0	↓
6. 人件費の増加	69	24.3	54	19.6	60	23.6	→
7. 生産・販売能力の不足	58	20.4	52	18.9	53	20.9	→
8. 原材料・仕入商品の値上がり	47	16.5	40	14.5	38	15.0	→

《業種別：回答企業数およびD I》

※設備資金は来期の見通し、それ以外は今期実績

業種	企業数	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	設備資金
製造業計	101	▲ 2.0	11.9	▲ 3.0	1.0	6.9	5.0
食料品	14	14.3	35.7	▲ 14.3	0.0	▲ 14.3	7.1
パルプ・紙・紙加工品	16	▲ 12.5	18.8	▲ 6.3	6.3	6.3	▲ 6.3
金属製品	15	▲ 6.7	20.0	▲ 6.7	6.7	6.7	0.0
一般機械器具	20	▲ 15.0	▲ 5.0	10.0	▲ 15.0	20.0	15.0
その他製造業	36	5.6	5.6	▲ 2.8	5.6	8.3	5.7
非製造業計	153	0.7	8.5	-	-	-	0.7
卸・小売・サービス業計	109	1.8	9.2	-	-	-	▲ 1.9
旅館・その他宿泊所	20	▲ 5.0	▲ 5.0	-	-	-	▲ 5.0
その他小売・サービス業等	89	3.4	12.4	-	-	-	▲ 1.1
建設業計	44	▲ 2.3	6.8	-	-	-	7.0

特別調査：2017年の業況の見通し等

2017年通年の国内景気、自社の業況見通し等（いずれも2016年比）について質問した。国内景気動向の見通しは「変わらない」（66.5%）が全体の3分の2を占めているが、「上昇」7.5%に対し「下降」が23.6%となっており、全体の傾向としてはやや厳しい見方が強まっている。なお、1年前の同様の調査では「上昇」が9ポイント低下、「下降」が7ポイント上昇となっている。

一方、自社の業況見通しは、全産業で「下降」（17.7%）が「上昇」（15.4%）を若干上回った。1年前調査との比較でも「下降」が増加、「上昇」が減少しており、若干の低下傾向が予想されている。また、業種別では、非製造業では「上昇」と「下降」の差が1ポイント未満となったのに対し、製造業では「下降」が「上昇」を8ポイント上回っており、より厳しい見通しが示されている。

なお、自社の売上高や利益の見通しについても、全産業ベースでは「減少」が「増加」をやや上回っている。また、業況見通しと同様、非製造業よりも製造業での見通しがやや厳しい傾向がみられる。

◇国内景気動向見通し(全産業)

	上昇	変わらない	下降	無回答
今回調査	7.5%	66.5%	23.6%	2.4%
1年前調査	16.6%	62.4%	16.6%	4.4%

●「自社の業況見通し」業種別回答

	上昇	変わらない	下降	無回答
製造業	14.9%	63.4%	21.8%	0.0%
非製造業	15.7%	66.0%	15.0%	3.3%
全産業	15.4%	65.0%	17.7%	2.0%
1年前調査	19.6%	57.6%	18.8%	4.1%

●「自社の売上高見通し」業種別回答

	増加	変わらない	減少	無回答
製造業	17.8%	56.4%	25.7%	0.0%
非製造業	19.6%	56.2%	20.9%	3.3%
全産業	18.9%	56.3%	22.8%	2.0%

●「自社の利益見通し」業種別回答

	増加	変わらない	減少	無回答
製造業	19.8%	55.4%	24.8%	0.0%
非製造業	19.0%	55.6%	22.2%	3.3%
全産業	19.3%	55.5%	23.2%	2.0%